



常陸太田市

議会だより

No. 152
平成30年5月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 益子 慎哉
●電話 0294(72)3111(代)

●編集 広報委員会
FAX 0294(73)1119



常陸太田市フォトコンテスト作品から タイトル 里川に生きる 撮影者 永井洋

■ 平成30年 第1回定例会 開催 ■

主な内容

平成30年度施政方針	2～3	常任委員会審査・活動報告	12～14
議案賛否一覧	4～5	議会基本条例を解説・請願・議員提案	15
予算特別委員会	6	議会日誌・議会運営委員会・6月定例会日程	
議案質疑	7	編集後記	16
一般質問	8～11		

市議会ホームページ：<http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page000564.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/hitachiota.shigikai>



第1回定例会

■市政運営の基本方針

本市の財政状況は、実質単年度収支が10年連続の黒字となるなど、これまでの財政健全化の取り組みにより財政構造の改善が図られています。しかし、人口減少などにより、市税等の恒常的な増加は見込みがたい状況や合併による交付税の特例措置も間もなく終了することから、今後も限られた財源を効率的、効果的に配分する必要があるため、必要な事業の推進と健全性の維持を両立させ創意工夫を凝らすとともに、コスト意識を強く持つて取り組んでまいります。

また、昨年4月からは、第6次の総合計画がスタートし、引き続き、本市の重点課題である



益子 慎哉 議長

議長あいさつ

平成30年度の「常陸太田市議会だより」の発行にあたり議会を代表してごあいさつを申し上げます。市民の皆様には、日頃から市議会に対する深いご理解と市政に対するご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

3月定例会は、3月2日から19日までの会期で水府小・中学校整備や日立笠間線整備事業を盛り込んだ平成30年度各会計予算や議員提出議案など計49件について審議を行いました。

一般質問では8名の議員が質問に立ち、福祉、教育、観光など多岐にわたる議論がされました。私も議会といたしましては、二元代表制の一翼を担う議決機関として、議会基本条例を遵守し、議会改革をさらに進めていくとともに、市民の皆様への負託に応え、より信頼される議会となるため鋭意努力してまいります。結びに、市民の皆様方の益々のご健勝を心からお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

少子高齢化・人口減少対策について積極的に取り組むとともに、市民の生活に直結する各種施策を進め、本市の目指す将来像である「幸せを感じ暮らし続けたいと思うまち常陸太田」の実現を目指してまいります。



施政方針を説明する
大久保太一市長

■提案理由説明（要旨）

第1回定例会の提出議案は、条例の制定2件、条例の一部改正9件、関係条例の整理2件、新市建設計画の一部変更1件、公の施設に係る指定管理者の指定2件、市道路線の廃止及び認定各1件、茨城北農業共済事務組合規約の変更1件、平成29年度補正予算8件、平成30年度当初予算10件であります。

なお、会期中に市道路線の認定1件と人事案件3件を追加提案する予定です。





平成30年 第1回定例会

平成30年度予算
399億3,855万2千円

■平成30年度予算の概要

一般会計について、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを進めるため、特に少子化・人口減少対策アクションプランに位置づけられた各種施策に対し予算を配分。予算の規模は、対前年比2.8%増の236億2,600万円で特別会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計を合わせると前年度比1.4%減の399億3,855万2千円となります。

— 平成30年度の一般会計主要事業 —

第6次総合計画基本計画の主な基本目標の事業を紹介します。

安心して働くことのできる仕事の場づくり

- 東部地区開発促進事業 5,797万8千円
市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道沿いの商業業務系の市街化を図る。
- 都市計画マスタープラン改訂事業 513万円
持続可能な都市構造を構築するため、東部地区や都市計画道路などの土地利用・都市施設などについて見直しを行う。
- 中小企業ビジネスチャレンジ応援事業 450万円
市内中小企業の販路拡大や新技術開発等の支援を図る。



東部土地区画整理事業

夢を育み健やかに生きるひとづくり



水府小・中学校を整備

- 水府小・中学校整備事業 5億529万7千円
校舎建築工事並びに校舎建築工事監理業務委託料。
- 小・中学校図書室エアコン設置事業 6,169万4千円
学校施設整備計画に基づき、未設置の小学校8校、中学校3校の図書室にエアコンを設置することにより学習環境の改善を図る。
- 国民体育大会推進事業 9,768万7千円
平成31年に開催する国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催前のリハーサル大会開催費用及び大会準備等。

暮らしやすく楽しむことのできるまちづくり

- 地域公共交通再編実施事業 1,870万2千円
市内公共交通第1次再編後の評価・検証及び利用促進を進めるとともに、第2次再編実施計画を策定し、持続可能な公共交通網の再編を図る。
- 新宿・西宮線整備事業 6,983万6千円
新宿・西宮線整備のための用地測量・地盤変動調査、用地購入等。
- 消防団車両整備事業 1,942万3千円
太田・里美支団の一部の消防団車両を更新。



地域公共交通網の再整備

第1回定例会 議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案名	付託委員会	議決結果
議案第1号 常陸太田市子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の制定について	文 民	原案可決
議案第2号 常陸太田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	文 民	原案可決
議案第4号 常陸太田市職員の給与に関する条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第5号 常陸太田市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第6号 常陸太田市危険物の規制に関する手数料条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第7号 常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第9号 常陸太田市企業等立地促進条例の一部改正について	産 建	原案可決
議案第10号 常陸太田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産 建	原案可決
議案第11号 常陸太田市火災予防条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第12号 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	文 民	原案可決
議案第13号 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	文 民	原案可決
議案第15号 常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	文 民	原案可決

議案第16号 常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	産 建	原案可決
議案第17号 常陸太田市道路線の廃止について	産 建	原案可決
議案第18号 常陸太田市道路線の認定について	産 建	原案可決
議案第19号 茨城北農業共済事務組合規約の変更について	産 建	原案可決
議案第20号 平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第7号)について	総 務	原案可決
議案第21号 平成29年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	文 民	原案可決
議案第22号 平成29年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について	文 民	原案可決
議案第23号 平成29年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	文 民	原案可決
議案第24号 平成29年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産 建	原案可決
議案第25号 平成29年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について	産 建	原案可決
議案第26号 平成29年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第1号)について	産 建	原案可決
議案第27号 平成29年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産 建	原案可決
議案第32号 平成30年度常陸太田市下水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第33号 平成30年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第34号 平成30年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計予算について	予算特別	原案可決

△賛否の分かれた議案▽

(注1) 請願第1号は総務委員会において「趣旨採択すべきもの」と決定し、本会議においても委員会の審査のとおり「趣旨採択すること」に決定しました。(12ページ参照)

議案第35号	平成30年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第36号	平成30年度常陸太田市水道事業会計予算について	予算特別	原案可決
議案第37号	平成30年度常陸太田市工業用水道事業会計予算について	予算特別	原案可決
議案第38号	常陸太田市西山研修所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	本会議	原案可決
議案第39号	常陸太田市道路線の認定について	本会議	原案可決
議案第40号	常陸太田市副市長の選任について	本会議	原案同意

議案第41号	常陸太田市教育委員会教育長の任命について	本会議	原案同意
議案第42号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
請願第1号	「東海第二原子力発電所の20年延長稼働に反対する意見書」の採択を求める請願(注1)	本会議	趣旨採択
議員提案第1号	常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	本会議	原案可決
議員派遣について			
所管事務調査及び閉会中の継続調査について			

議案名	付託委員会	審査結果	宇野 隆子	高木 将	黒沢 義久	後藤 守	川又 照雄	福地 正文	茅根 猛	成井小太郎	高星 勝幸	深谷 秀峰	菊池 伸也	平山 晶邦	深谷 涉	木村 郁郎	藤田 謙二	諏訪 一則	菊池 勝美	小室 信隆	森山 一政	議決結果	
議案第3号	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	文民	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	総務	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

【○…賛成 ×…反対 欠…欠席】
 ※議長の表決権…過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決が否決が決定することができる採決権が認められています。

予算特別委員会を開催

— 平成30年度一般会計・特別会計7件
企業会計2件を審査 —

予算に関する議案第28号から議案第37号までを審査するため、予算特別委員会が3月8日に設置されました。

議長を除く19名の議員が委員に選任され、3月14日と15日の2日間にわたり審査が行われ、一般会計の総額236億2,600万円、特別会計の総額142億3708万9千円、企業会計の総額20億7,546万3千円、合計399億3,855万2千円について審査いたしました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計については賛成多数により原案可決すべきものと決定。その他6会計については全会一致により原案可決すべきものと決定しました。



予算特別委員会 委員長 木村 郁郎
副委員長 菊池 伸也

— 主な質疑内容 —

問 国民体育大会のリハーサル大会の概要について

答 第70回全日本総合女子ソフトボール選手権大会を、山吹運動公園と白羽スポーツ広場で開催する予定である。時期については、平成30年9月15日から17日の3日間を予定しており、全国から32チームが出場し、監督選手やコーチを含め、総勢約800名が参加する大会である。また、一般観覧者については、3日間で延べ8000人程度を見込んでいる。



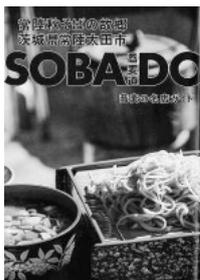
いきいき茨城ゆめ国体
マスコット
「いばラッキー」

問 ふるさと常陸太田寄附金（ふるさと納税）の減額理由について

答 平成30年2月末現在の寄付額は、約2,380万円と前年度とほぼ同額である。来年度はこれらの実績等を勘案し予算計上している。引き続き、担当課と新たな返礼品の掘り起しを行い、寄付先と選んでいただけるように努めていく。

問 保育所費の施設備品購入費の増額理由について

答 増額の理由については、公立保育園と認定こども園の合計6園分の備品を更新するための費用であり、経年劣化により主にコピー機、エアコン、冷蔵庫などを購入する予定である。もう1つの理由は、すいふ認定こども園の移設に伴う費用であり、主に哺乳瓶殺菌保管庫、オムツの交換台などを購入する予定である。



蕎麦の名店ガイド「蕎麦道 (SOBADO)」

問 そば店振興事業費の概要について

答 常陸秋そばの生産体制の方は整備されているが、そばを提供するそば店の方の整備がされていないことから、そばによる交流人口の拡大と地域活性化を図り、市内そば店のブランドの向上及び所得向上を目指すものである。現在、市が発行の蕎麦道 (SOBADO) に掲載されているお店が約40店舗あり、これらの店を中心に、今後新しい組織を立ち上げていく。

議 案 質 疑

問 議案第3号 常陸太田市行政組織条例の一部改正について目的や考え方、メリットについて伺いたい。

答 総務部長 今回の条例改正の目的は、トップと一体となって総合的な政策の推進と広報戦略の強化を図るため、市長直轄セクションとして、政策推進室を設けるもので、総合的な政策機能、政策推進機能、秘書機能、広報広聴機能が一体となる政策推進室の設置は県内では初めてである。

今回、政策推進室を設置することにより、部局間にまたがる事業や課題の調整、推進の意思決定と実行がよりスピーディーに進められるとともに、戦略的タイムリーな情報発信の施策が展開できるものと考えている。また、施策を進める中で、市民の皆さんからのさまざまなご意見やご要望についても、市長直轄のセクションの利点でもある迅速な意思決定のもと、スピード感を持って反映できるものと考えている。



問 議案第20号 平成29年度一般会計補正予算(第7号)の白幡台団地転入促進助成費が減額になっているが白幡台団地販売のPR方法について伺いたい。

答 政策企画部長 里美白幡台団地(大中町)の分譲地については、昨年度から応募者が転入した場合には、無償で譲渡し、今年度から転入促進助成金として100万円及び温泉施設の利用券を特典として募集してきたところである。

この募集に当たり、現地見学会の開催のチラシを作成し、東京都内の移住相談窓口及び福島県南部の工業団地の企業へ配布。さらには、水戸駅構内アドビジョンや常磐線特急車両内のLED掲示板の活用、移住情報誌への掲載や移住相談会での周知等を行ってきたところである。

昨年の7月に開催した現地見学会には、2組の方にお越しいただいたが、契約には至っていない状況である。

この助成金は、住宅が完成し、そこにお住まいになってから支払われるため、今年度は、支出する見込みがないことから、400万円の補正減したところである。

今後もPRに努めていきたいと考えている。

問 議案第20号 平成29年度一般会計補正予算(第7号)の基幹的水利施設ストックマネジメント事業について減額した理由について伺いたい。

答 農政部長 この事業は、国の交付金を活用した県事業で、国からの交付金が減額になったことに伴い、事業主体である県が事業費を減額したため、当市の負担金も減額補正するものである。

総事業費が、平成29年度1億5千万円を予定していたが、国からの補助金・交付金が減額により、2千5百万円の事業となったものである。その事業の負担割合は、国が50%、県が25%、市が10%、地元が15%の負担割合である。

また、市の10%の負担割合は、辰ノ口改良区が常陸太田市と常陸大宮市にまたがることから、面積按分として10%のうち83・7%が常陸太田市、16・3%が常陸大宮市となる事業である。

なお、用水路の補修工事は全延長

が21キロメートルある基幹的水路で、当初計画では7・4キロを計画していたが、事業費の大幅削減により0・5キロの補修にとどまっている。

問 議案第20号 平成29年度一般会計補正予算(第7号)についてU・Jターン起業創業者支援事業費を活用した方に対して1件50万円の補助となっているが交付状況について伺いたい。

答 商工観光部長 U・Jターン起業創業者支援事業費の交付決定の内訳については、3月時点で交付決定者は2名で、1名は市内在住者で、残りの1名は市外からのIターン者となる。

なお、1月時点での相談件数が8件あり、そのうち年度内申請1件を見込んで補正をしたものであるが、その相談者の内訳は、Iターン者が1名、市内在住者が7名となっている。

一 般 質 問

平成30年第1回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、8名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は、議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。



藤田 謙二
議員

問1 保育園の受け入れ状況及び今後の施設整備計画は
問2 協議会等の組織化を図りロケ受け入れ体制の構築を

問1 子育て支援策の効果や女性の就業等、社会情勢の変化等により保育ニーズが年々高まってきているものと認識しているが現在の受け入れ状況及び今後の保育施設整備計画について伺いたい。

答1 保健福祉部長 平成30年度は前年比85名増の840名の定員となるが、入所を希望する方が前年は0歳～5歳までの児童の48・6%にあたる791名

だったのに対し、新年度は54・9%にあたる914名と増加しているため、4月1日時点では74名にお待ちいただくことになると思われ、5月1日以降は弾力的な入所規定や一時預かり保育などにより対応してまいりたい。

また新年度は、すいふ認定こども園の整備や国に先駆け0～2歳児の非課税世帯の保育料無料化を実施するなど入園希望者はますますの増加が見込まれるため、民間保育園の誘致や公立保育園の統合

及び整備を進める必要があると考え、新年度早々、市子ども・子育て会議に提案し協議していくとともに市民に公表してまいりたい。

問2 CMや映画の撮影等が増加傾向にある中、市民協働による協議会等を設置し、ロケ地選定やエキストラ、ロケ弁など受け入れ体制の構築を図ってほしいと考えるが、ご所見を伺いたい。

答2 商工観光部長 ロケの実績及び飲食費や施設利用料等による経済効果として、平成27年度が11件で約110万円、平成28年度が8件で約225万円、平成29年度は19件で約950万円となっており、問い合わせ件数も年々増加している。昨年10月には常陸太田市撮影支援おもてなしの会を設立しエキストラの募集を行っているが、フィルムコミッションがより良い効果的な展開となるよう、市民協働による柔軟な支援体制の構築についても検討してまいりたい。



一則 議員
諏訪

問1 障がい者の緊急時の支援体制について

問1 障がい者を介護・療育する家族の高齢化に伴い、緊急時の対応策と障がい者の受け入れ対応ができる市内の事業所数及びそのベットの数について伺いたい。

また、二点目として、親亡き後を見据えた支援体制の整備について伺いたい。

総合支援法で、居宅において介護者の冠婚葬祭や急病、介護者の休養が必要となった際、障がいのある方の施設入所については、「短期入所サービス」により支援をすることとされている。この「短期入所サービス」に係る市内の事業所数は、3事業所で10床となっている。

なお、この短期入所サービスについては、通常、障害者相談支援員が作成した「サービス利用計画」

に基づき、利用することになるが、緊急の度合いにより専門員とともに行政も調整に入り、緊急的な確保に努める必要があるものと考えている。

次に、二点目の支援体制の整備については、平成30年度に向け、「地域生活支援拠点等の整備」を基本方針の一つとする「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」を策定し、専門のコーディネーターを配置することにより障がい

のある方の相談や緊急時の支援や「親亡き後」を見据えた居住支援など、総合的な支援体制の整備に努めることとしている。

なお、この整備については、近隣4市1町1村で構成される「常陸太田・ひたちなか障害福祉圏」での整備も視野に入れており平成32年度末を目途に進めることとしている。

答1 保健福祉部長 緊急時の対応については、障害者

員が作成した「サービス利用計画」

に基づき、利用することになるが、緊急の度合いにより専門員とともに行政も調整に入り、緊急的な確保に努める必要があるものと考えている。

次に、二点目の支援体制の整備については、平成30年度に向け、「地域生活支援拠点等の整備」を基本方針の一つとする「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」を策定し、専門のコーディネーターを配置することにより障がい

【諏訪 一則 議員 質問事項】
●障がい者等の支援体制の整備について
●市民の安全・安心確保の取り組みについて

【藤田 謙二 議員 質問事項】
●安心して子育てのできる環境づくりについて
●観光の振興について



小室 信隆
議員

問2 瑞竜霊園の駐車場整備と永代供養墓の建立は

問1 お墓や墓地に関する社会的な問題として、「無縁墓」が増加するなど「墓問題」が発生しているが、瑞竜霊園の現状について伺いたい。

答1 市民生活部長 瑞竜霊園については、平成26年度に177区画を整備・販売し、現在の総数は2048区画で、すべて販売済となっている。

が建立されていない状況である。また、一度販売したものの、継承者がいない、あるいは、使用者の住所が遠隔地となり、使用見込みがなくなった区画が今年度2月現在で、瑞竜霊園7区画を含め10区画返還されている。返還された区画については、翌年度当初に、1年分をまとめて公募販売することとしている。

問2 瑞竜霊園の駐車場舗装整備と今後の整備計画に永代供養墓の建立の予定があるのか伺いたい。

答2 市民生活部長 本市における今後の公営墓地整備のあり方・方向性の見直し・整理を行い、改めて整備計画を立てていく必要があるものと考えている。駐車場についてもこれらの整備計画に合わせ身障者スペースの舗装整備について対応していき

いと考えている。永代供養墓の建立については、大洗町で整備されたほか、日立市でも整備計画が進められていると伺っている。本市においてどの程度の需要が見込めるのか、市内の他の墓地の状況や、近隣自治体の状況・事例等も十分参考にしながら、検討したいと考えている



平山 晶邦
議員

問1 本市に住む一人暮らしの方の安心安全対策を

問1 一人暮らしの方の不幸や事故を多く耳にするようになった。民生委員が一生懸命仕事をされ、仕事量が過重になっているとの話もよく聞く。

本市は面積が広く、地域差があり、高齢化率が高く、独身の方が多く日常的な家族のサポートを得られない一人暮らしの方々の安心・安全を確保する施策は大切なことであると考えます。支援を必要としている人々とそのニーズを把握し、地域から孤立することがないような体制が行政に求められている。そして、市社会福祉協議会の役割は重要さを増すと考える。そこで、一人暮らしの方の①生活実態は把握しているのか、②安心確保はどのように取られているのかを伺いたい。

答1 保健福祉部長 65歳以上の高齢者の一人暮らしの方については、「高齢者ニーズフォ

ローアップ事業」として一斉訪問により、健康状態や生活状況などの把握に努めている。平成29年4月時点では1865人となっている。65歳未満の方の調査の実績は無く、昨今、地域において孤立しがちな一人暮らし世帯が存在している状況に鑑みると実態の把握の必要性があるので今後、調査方法等について検討をする。二点目の一人暮らしの安心確保については、65歳以上の高齢者世

帯1105戸については、「緊急通報システム」を設置して緊急時の連絡先や救急医療に関する情報の共有化など、体制整備を図っている。なお、今後については先進的な見守り方法などの活用に向け、有効性等について調査研究を行っていく。市社会福祉協議会と一層の連携と協力体制を強化し一人暮らしのすべての方の安心確保に努める。

【平山 晶邦 議員 質問事項】
●日立笠間線について
●乳製品商品化推進事業について
●一人暮らしをしている方の安心対応について

【小室 信隆 議員 質問事項】
●瑞竜霊園について



高木 将
議員

問1 洪水ハザードマップについて

問2 市有地（日本たばこ産業跡地）について

問1 洪水ハザードマップ作成のため説明会が7カ所で開催されたが、市民の方からの質問にどのように対応されたのか。

また、隣接自治体への避難や今後の避難訓練の実施について伺いたい。

答1 総務部長 説明会で出された地図の構成に関するものは、極力反映するように努め、質問や意見等については、完成後の洪水ハザードマップを活用した

出前講座等の機会を利用して対応していきたい。

また、隣接自治体への避難については、久慈川と那珂川流域の自治体で構成する久慈川・那珂川減災協議会において、平成29年3月に災害時の隣接自治体への避難について締結を交わしている。避難訓練については、今後、防災行動計画を取り入れた訓練を自主防災会と共に実施していくことを検討していく。

問2 市有地（日本たばこ産業跡地）の外周道路の整備と、埋蔵文化財試掘調査の結果や今後の土地の活用計画について伺いたい。

答2 政策企画部長 現在、対象地の外周市道は、幅員が狭小な箇所もあり、緊急車両の通行や良好な居住環境の確保のため平成30年度に外周市道の測量設計費を計上した。

また、平成20年と29年に試掘調査を行い、太田城の遺構と推定される堀跡や奈良・平安時代における住居の遺構が確認されている。今後の土地の活用については、定住人口拡大のための受け皿として良好な住宅用地として活用したいが、全庁的な検討と共に、民間事業者から提案を募集するなどし決定したい。

なお、歴史的な背景を考慮し、市民の皆さんに丁寧な説明により進めていく考えである。

【高木 将 議員 質問事項】

- 防災対策について
- 市有財産の活用について



深谷 秀峰
議員

問1 より魅力ある観光地にするためには

問2 里美ふるさと振興公社への今後の支援策は

問1 本市の主たる観光地の施設・設備等の充実策について伺いたい。

答1 商工観光部長 西山荘エリアについては、西山御殿（西山荘）の災害復旧工事が完了し、今年度は西山の里桃源のトイレやあずまや、木橋を改修した。

竜神大吊橋エリアは、水府物産センター2階のデッキスペースを拡張しオープンレストランの機能

を追加するとともに、4月には水府観光物産館（そばハウス龍亭）をカフェとしてリニューアルオープンする予定である。

プラトリーさとみエリアについては、震災で使用不可能になった滑り台は撤去の方向で考えている。また、建設から26年が経過している展望台風車・パーベキューハウスについては、施設の安全性や利用状況等を調査し、今後の方向性を検討していく考えである。

問2 里美ふるさと振興公社の経営健全化計画の見直しによる、今後の支援策について伺いたい。

答2 総務部長 里美ふるさと振興公社の適切な事務処理及び経営管理を支援するため、現在、市職員2名を派遣している。

また、「ぬく森の湯」の改修を平成30年度に行い、集客力の向上、売り上げ増加を図っていく考えである。

指定管理施設については、施設ごとに収支を精査し、生じる不足分については指定管理料として負担することとしていく。

さらに、新たな支援策として、公社に対し4千万円の無利子貸し付けを行うとともに、黒字施設の余剰金納付を当面の間猶予する予定である。これらを通して、地域の振興や雇用の場が将来に向けても確保できるよう、公社の経営改善を図っていく考えである。

【深谷 秀峰 議員 質問事項】

- 観光の振興について
- 里美ふるさと振興公社について



宇野 隆子
議員

問1 県道日立笠間線（真弓ト
ンネル）は、県が約20年
前に計画し、着手はしたものの
100億円を超える膨大な事業費
などがネックとなり休止していた。
現在、本市の借金となる合併特
例債の活用を前提として、県道を
本市の市道として認定し、日立市
と道路整備計画が進められてい
る。本来なら県が必要な予算を確
保して整備すべきである。財源措
置について伺いたい。また、四季
の丘はたその団地通過の安全確保

や環境などの課題と対策について
も伺いたい。

問1 県道日立笠間線整備について
問2 太陽光発電施設の適正導入のため条例制定を

を実施し、交通安全対策等につい
て十分検討を行い、住民説明、意
見調整をしっかりと行っていきたい。

例を制定することについて伺い
たい。

答1 建設部長 最終的な財源
は国の交付金が約50%、
当市の合併特例債による交付税措
置が約33%、県の合併支援費約
12%、残りの5%が一般財源とし
て予定している。日立市と当市を
またぐトンネル工事費は日立市内
の区間に相当する一般財源は日立
市が負担することで進めている。
また、団地内においては測量調査

問2 大規模な太陽光発電施設
が目立つようになってき
ている。再生可能エネルギー活用
の推進は大事であるが、どのよう
な形態でも歓迎というのではな
く、地形など地域それぞれの条件
にみ合った、環境に配慮した開発
活用に取り組む必要がある。事業
者に適切な設置を促すため、市条

答2 市民生活部長 平成30年
度中に再生可能エネル
ギーの適正な設置・管理に関する
条例の制定を目指している。市
内における太陽光発電施設の設
置、維持管理及び撤去処分等が適
正に行われ、市民の安全と安心を
確保できるようにしたいと考えて
いる。



深谷 渉
議員

問1 図書館の3分室の中で、
水府・里美分室は利用状
況が極端に低い。公共施設総量適
正化から判断して、学校図書館と
の共用により、充実も視野に入れ
た何らかの対策が必要であると思
えるがご所見を伺いたい。

問1 図書館分室の利用状況から方向性の検討を
問2 国の森林環境税を見据えた林業の対策急げ

は一般の方々の利用制限や児童生徒
の安全確保などの課題が多いことか
ら水府分室については、現在の分室
において各種事業による図書館活
動を充実させ利用拡大に努めると
ともに、里美分室については、今後
地域の方々の意見等を踏まえなが
ら周辺施設の未利用スペースへの機
能移転等を含め検討を考えている。

いて伺いたい。また、国の森林環境
税導入を見据えた対応を伺いたい。

を問わず山林所有者や地域住民で
組織する団体など、小規模で低投
資・低コストで可能な林業形態のこ
とで、里山を含めた森林環境保全や、
人材育成の観点から、今後の研究
課題とする。森林環境税は森林環
境譲与税として、私有林の人工林
面積や林業就業業者数などに応じて、
平成31年から当初は市町村に8割、
都道府県に2割配分される。市森
林組合や民間の4つの認定事業体
を主として体制整備を図っていく。

答1 教育長 分室の利用状況
は、1日平均水府で3・9人、
里美で0・2人であり、利用が少な
い状況である。学校図書館との共用

問2 本市の林業の現状と自伐型
林業による人材確保策につ

答2 農政部長 木材の県内産出
額は過去3年間で、年間約
40億〜60億円であり、価格は柱材
1立法メートルで平均杉材が1万円
前後、檜材が1万5千円前後で、こ
10年間推移している。本市の林家
数は1276戸で林家が所有する
林野面積は市の総林野面積の27%
である。自伐型林業は、大きな重機

【深谷 渉 議員 質問事項】
●SDGs（持続可能な開発目標）について
●林業について ●子ども医療費助成について
●常陸太田市公共施設等総合管理計画について

【宇野 隆子 議員 質問事項】
●東海第二原発について ●日立笠間線について
●生活保護の削減計画の影響について ●がん検診について
●太陽光発電施設の適正導入について ●主要農産物種子法廃止の影響について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正6件、新市建設計画の一部変更について1件、一般会計補正予算1件、合計8件の審査を行い全会一致で原案可決すべきものと決定。請願第1号を、全会一致で趣旨採択すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第7号 常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について

問 東日本大震災から今年で7年経つが、この常陸太田市東日本大震災被害対策支援金について、これまでに支給された件数並びに金額について伺いたい。

答 この条例は、東日本大震災において被害を受けた住家等の修繕に対して支援金を支給するもので、平成24年の4月から施行し、今年の2月までの申請件数は約5550件で総額7億7千612万円を支給した。

議案第14号 平成29年度常陸太田市一般会計補正予算（第7号）について

問 ひたちおた名産品販売促進事業費の利用状況について伺いたい。
答 ひたちおた名産品販売促進事業

業費については、常陸太田市産の農産物及びそれらを活用した加工品を海外等へ販売の拡大を図る事業者等に対し、展示会への出展料等の経費の一部を補助するものである。
当初予算では、国内3件、海外3件で6件を見込んでいたが、今年度は、海外2件50万円の補助をした。

「東海第二原子力発電所の20年延長稼働に反対する意見書」の採択を求める請願について

意見 東海第二原子力発電所の再稼働の権限は、県と東海村に限られていたが、昨年の11月に日本原子力発電は、再稼働の際の「実質的な事前了解」の権限を当市を含めた6市村に認め、3月中に新たな安全協定を結ぶと回答を得ていることや県知事も県の原子力安全対策委員会を通して安全性を県独自に検証を進めるということになっている。

今の段階では、意見書の提出は必要はないと考えるが、国の原子力政策や省エネルギー政策が定まらない状況であるため、これら総合的に考えると趣旨採択が妥当であると考ええる。

【委員会構成】

- | | |
|------------|----------|
| 委員長 高星 勝幸 | 委員 深谷 秀峰 |
| 副委員長 福地 正文 | 委員 諏訪 一則 |
| 委員 後藤 守 | 委員 森山 一政 |
| 委員 茅根 猛 | |

●平成29年度 総務委員会活動報告(概要)●

総務委員会は8回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 少子化・人口減少対策に関する取り組みの現況と今後の対応についての調査・研究

総務委員会では、少子化・人口減少の進行は、地域の活性の低下や労働人口の減少、さらには、自治体の財政状況の悪化など、多方面にわたる課題が考えられるため、昨年に引き続き、研究を行った。

当市における少子化・人口減少の4つの政策の方針については以下のとおりである。

- ①転出者の社会減の抑制を図り、長期的に出生数を増やす施策が必要であること。
- ②若者世代が、市の周辺6市村である水戸、日立、ひたちなか、那珂、東海、常陸大宮へ移動していることから、この動きを何とか食い止めること。
- ③20～30代の若者世代が魅力を感じるまちづくりを推進すること。
- ④就労、結婚、妊娠・出産や子育てのしやすい環境を総合的に整備すること。

また、委員会では、鯨ヶ丘地区における人口減少が著しく、今後、人口減少を抑制するための施策として民間事業を活用した「(仮称)鯨ヶ丘地区住居促進住宅事業」やJ.Tの跡地を活用した事業など、今後、人口増加が見込めるため、引き続き調査・研究していく。

テーマ2 常陸太田市公共施設等総合管理計画についての調査・研究

昨年策定された「常陸太田市公共施設等総合管理計画」により、今後、人口減少等により厳しさを増す財政状況により、公共施設等の維持・管理の統合が進められる観点から、徳島県三好市で行っている廃校施設の利用について調査研究を行った。

三好市は、廃校施設を、光ファイバーを活用した企業の誘致(サテライトオフィス)などを積極的に誘致し、休廃校22校のうち、9校で行い、雇用拡大や地域の活性化を図っている。しかし、廃校を民間に無料で貸し出しているため、施設の維持管理費や三好市公共施設総合計画により、今後、施設の撤去計画が進められており今後の課題が挙げられる。

当市においても、今後、学校等の統廃合などが進められており、また今年度は、執行部で公共施設等の再配置計画策定を予定しているため、引き続き研究していく。

【所管事務調査】

- 徳島県三好市 (廃校施設の利用について)
- 徳島県神山町 (神山のまちづくりや創造的過疎について)

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正1件、法律の施行に伴う関係条例の整理2件、指定管理者の指定1件、補正予算3件、合計9件の審査を行い、議案第8号を賛成多数により、その他8議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第1号 常陸太田市子育て支援施設の利用及び管理に関する条例の制定について

問 指定管理者の選定にあたり、人員の配置、指定管理料について伺いたい。また、施設の開園予定を伺いたい。

答 人員配置は、運営業務に必要な最小限度の人数とし、指定管理料については、6月の定例会において補正予算で計上する予定である。施設の開園は4月14日を予定している。

議案第13号 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

問 新たに、障がい者の方と高齢者の方に同一の事業所でサービスを提供する、共生型サービスが創設され

るが、内容を伺いたい。

答 今回の法律は、支援を必要とする子どもから高齢者及び障がい者が、地域共生社会の中で共に生活をしていく地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進することを目的にしたものである。

これまでは、障がいサービスを利用していた方が65歳になると介護保険サービスの利用が優先されるため、なじみの事業所が使えずに別の事業所に移行しなければならぬことなどがあつたが、障がい者と高齢者が同一の事業所でサービスを受けやすくするために、共生型サービスが創設される。



4月14日にオープンした子育て支援施設「じょうづるはうす」(新宿町)



【委員会構成】

委員長	深谷 渉
副委員長	藤田 謙二
委員	宇野 隆子
委員	川又 照雄
委員	益子 慎哉
委員	小室 信隆
委員	高木 将

●平成29年度 文教民生委員会活動報告(概要)●

文教民生委員会は9回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした3点の調査・研究を行った。

テーマ1 地域コミュニティに関する調査・研究

福岡県宗像市において、地域コミュニティ推進の取り組みについて調査を実施した。宗像市では、小学校の学区単位でのまちづくりを推進し、全地区(12地区)において地域住民の自主的な組織「コミュニティ運営協議会」が設立されている。

まちづくりの基本は、コミュニティ運営協議会を中心とした地域に行政の持つ権限・財源を移譲し活動を展開することで「相互扶助」意識の向上を図ること、地域と行政が対等な立場で協働でまちづくりを推進していく「住民自治(地域分権)」とし、住民主体のまちづくりが進められている。

【所管事務調査】福岡県宗像市(地域コミュニティ・市民活動推進の取り組みについて)

テーマ2 高齢者福祉に関する調査・研究

福岡県大牟田市において、「認知症の方を地域で支える取り組み」と「住宅施策と福祉施策を連携させた地域包括ケアの推進」について調査をするとともに、本市の社会福祉協議会で行われている、在宅の高齢者や障がい者をはじめ生活上の支援を必要とする方が地域で孤立することなく安心して暮らせるよう、対象者一人ひとりに見守りネットワークをつくり、地域社会全体で総合的に支援する「地域ケアシステム」の取り組みについて調査を実施した。調査・研究を通し、高齢者が住み慣れた地

域で安心して暮らすことができるために、委員会では以下3点の意見を集約した。

- ①今後市独自の地域包括ケアシステム構築にあたり、見守り体制の充実はさらに重要となる。
- ②介護が必要になる前から地域に気軽に利用できる施設があり、介護が必要になっても併設された施設に通所、入所できる大牟田市の取り組みは、高齢者がなじみがある場所で安心して生活することができる。
- ③独り暮らしの方が増える中、行政は緊急時のために家族等の連絡先をでき得る手段で収集すること、そして、個人について知り得た情報をどう利用するかが、行動の起点となり重要である。

【所管事務調査】福岡県大牟田市(地域認知症ケアコミュニティ推進事業について、住宅と福祉の連携による地域包括ケアの推進について)

テーマ3 学校教育・社会教育に関する調査・研究

水府小と山田小が統合され水府中を含めた施設一体型小中一貫校となるため、水府中を訪問し、小学生も安全に使用できるように校舎内が改修された状況等を視察するとともに、「日本一通いたい、通わせたい学校」をめざし制服リユースやこしぼねタイム(立腰)実施など多様な施策に取り組む福岡県古賀市において調査を行った。

【所管事務調査】福岡県古賀市(日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組みについて)

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正2件、指定管理者の指定1件、市道路線の廃止1件、市道路線の認定1件、茨城北農業共済事務組合規約の変更1件、補正予算4件、合計10件の審査を行い、付託された10議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第10号 常陸太田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 今回用途廃止する市営住宅の築年数と廃止基準について伺いたい。

答 今回廃止する市営住宅は、稲木町団地1の1戸及び新宿町団地3の2戸で昭和30年代に建築されたものである。耐用年数を経過している市営住宅については、募集停止を行い、空き家になり次第速やかに用途廃止をしていく。

議案第26号 平成29年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算（第1号）について

問 浄化槽清掃委託料の500万円の減額補正について、単価引き下げによるものとのことであるが、1

リットル当たりどのくらい引き下げになったのか伺いたい。

答 浄化槽清掃委託料については、市を北部と南部に分け入札を行っている。北部については、登録業者2社による入札を行い、予定価格1リットル8・64円に対し、契約額が1リットル8・208円であり、南部については、登録業者6社による入札を行い、同じく1リットル8・64円に対し、契約額が1リットル4・32円となったことにより今回減額をするものです。

問 戸別合併処理浄化槽の設置件数が減少しているが、今後の対応について伺いたい。

答 これまでも戸別合併処理浄化槽設置対象地区に年3回、募集チラシの配布と、広報紙等に市設置型の利点や設置費用などについて掲載し、設置の推進を行ってきた。今後も引き続きPRを行い、年間を通して設置の申請を受け付けるなど、生活排水による水質汚濁を防ぎ生活環境の改善を図るため合併処理浄化槽設置の推進をしていく。

【委員会構成】

- 委員長 木村 郁郎
- 副委員長 菊池 伸也
- 委員 成井小太郎
- 委員 員 黒沢 義久
- 委員 員 菊池 勝美

●平成29年度 産業建設委員会活動報告(概要)●

産業建設委員会は10回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 地域の特性を活かした地場産業の振興についての調査・研究

- 特産品認証制度について

市内の優れた農産物や加工品などを特産品として認証し、販路の拡大や認知度向上を図り、農業者や商業者の所得向上に結び付け、地域経済の好循環を目指す制度として平成24年度から始まった特産品認証制度について調査を行った。
- これまでの認証品数

平成24年度から平成28年度まで62品の主な認証品目
常陸秋そば・^{ちまき}粽・日本酒・梨・^{ほししもかき}星霜柿・醤油・巨峰・イチゴ・里川カボチャ・かな料紙 等
- 認証特産品の売上高状況

(単位：円)

年	平成26年	平成27年	平成28年
売上高	809,101,024	875,682,928	914,493,236

【所管事務調査】兵庫県加古川市（観光まちづくり戦略について）・淡路市（道の駅あわじの運営について）

テーマ2 地域産業の振興を目指したまちづくりについての調査・研究

- 里美地区産業振興施設の現状と課題について

地域産業の活性化と振興を図る「観光等の中核的施設」の現状と課題等について調査を行った。

 - ①里美カントリー牧場（プラトーさとみ）
 - ②里美温泉保養センター（ぬく森の湯）
 - ③総合交流ターミナル（里美ふれあい館）

これらの施設は、市の指定管理施設になっており、受託団体は一般財団法人里美ふるさと振興公社である。昨年11月に、里美ふるさと振興公社及び市の担当課と意見交換を行った。
 - 当日委員会から出された主な意見
 - ・ぬく森の湯の利用者が減少しており料金設定について周辺の民間・公営施設と比較検討する必要があるのではないかと。
 - ・里美ふれあい館の宿泊施設について、もっと有効利用を図る必要があるのではないかと。
- 【所管事務調査】兵庫県小野市（3本の川構想を基軸とした地域活性化について）

— 議会基本条例を解説します① —

今回から数回にわたり、昨年の12月定例会に一部を改正した常陸太田市基本条例について詳しく解説していきます。

◇常陸太田市議会基本条例の抜粋 ※赤字が条例を改正した部分になります。

(市民参加及び市民との連携)

第9条 議会は、本会議、常任委員会及び特別委員会を原則公開するものとする。

2 議会は、議会活動に関して有する情報を積極的に公表し、透明性を高めるとともに、説明責任を十分に果たすものとする。

3 議会は、市民との意見交換の場を多様に設け、議員の政策立案能力を強化するとともに、政策提案の拡大に努めるものとする。

4 議会は、委員会において公聴会制度及び参考人制度を十分に活用して、市民の専門的又は政策的識見等を議会の討議に反映させるよう努めるものとする。

5 議会は、請願及び陳情を市民による政策提言と位置づけ、その審議において必要があると認める場合は、提案者の説明、意見を聴く機会を設けることができる。

6 議会は、市民に関わる事項・問題に関わる陳情については、関係常任委員会において調査・検討を行うものとする。

7 議会は、主要な議案に関する個々の議員の採決を公表する等、議員の活動が市民的確な評価を受けるための仕組みを策定するよう努めるものとする。



【第9条の解説】

1 本会議、常任委員会及び特別委員会を原則として公開で行うことを定めています。

2 議会が市民に対して果たすべき重要な責任は、活動の情報公開によって透明性を高めることや、審議等における論点や争点の説明責任を十分果たすことであると定めています。

3 市民と議会は、今後も双方向の関係を築いていくことが必要であり、市民との意見交換の場を多様に設けることにより、市民の関心や意見を把握して、議員の政策立案能力を強化し、政策提案の拡大に努めていくことを定めています。

4 委員会の運営にあたっては、地方自治法の制度を活用し、市民の専門的識見等を議会に反映させることを定めています。

5 請願及び陳情を市民の政策提言と位置づけ、提案者の意見を聴取できることを定めています。

6 市民に関わる陳情については、身近な問題として、常任委員会で調査・検討を行うことを定めています。

7 市民が議員活動を的確に評価できる仕組みの一つとして、主要な議案の議員採決を公表することを定めています。

— 改正後のポイント —

陳情の場合は、常任委員会の審査対象とせず、議場内配付または議長受付の扱いを基本としていましたが、今回の条例改正により、市民に関わる陳情については、常任委員会で調査・検討を行うことを定めています。



請 願

件 名	提 出 者	結 果
請願第1号 「東海第二原子力発電所の20年延長稼働に反対する意見書」の採択を求める請願	常陸太田市平和の会会長 鈴木 正彦 茨城県高等学校教職員組合太田支部支部長 篠原 睦美 茨城県商工団体連合会日立民主商工会那珂支部支部長 鷹嶋 信一 全日本年金者組合茨城県本部常陸太田支部支部長 福田 亘 日本原水爆禁止協議会茨城県本部常陸太田支部支部長 宇野 周治 新日本歌人協会水戸支部支部長 深谷 武久 国民救援会水戸支部事務局次長 宇野 美子 青木總一郎、朝日 立雄、立原 正一、福田 勝彦、片野 宗隆 【紹介議員】宇野 隆子	趣旨採択

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第1号 常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	提出者 藤田 謙二 賛成者 菊池 伸也、高木 将、福地 正文、茅根 猛、高星 勝幸、深谷 渉、木村 郁郎	原案可決

議会運営委員会

1/19、2/21、3/2・15

第1回定例会の会期・日程等について協議

1月19日、第1回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたお知らせ版」及び市内施設・各支所窓口へ掲示することとした。2月21日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、予算特別委員会の設置について。3月2日は一般質問通告者、請願の取扱い、議員提案について。15日には追加議案、最終日の日程、人事案件、議員提案、議員派遣について協議を行った。



委員	長	藤田	謙二	委員	茅根	猛
副委員	長	菊池	伸也	〃	高星	勝
委員		高木	将	〃	深谷	幸
〃		福地	正文	〃	木村	渉
						郁
						郎

22日	19日	15日	14日	13日	12日	9日	8日	7日	6日	3月2日	21日	15日	14日	2月29日	2月24日	19日	18日	16日	12日
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
文教民生委員会協議会																			



議会を傍聴 しませんか!!

傍聴される方は、市役所4階議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。



6月定例会会期日程（予定）

- 6月1日（金）午前10時 開会・議案説明
- 5日（火）午前10時 一般質問
- 6日（水）午前10時 一般質問
- 7日（木）午前10時 議案質疑
- 8日（金）午後1時 総務委員会
- 11日（月）午後1時 文教民生委員会
- 12日（火）午後1時 産業建設委員会
- 14日（木）午前10時 採決・閉会

編集後記

3月の第1回定例会では、予算特別委員会を設置し、新年度予算について審査が行われました。厳しい財政状況のなかではありますが、充実した予算編成となり、2年目を迎える「常陸太田市第6次総合計画」に沿ったまちづくりがスタートできました。今後は、各事業や施策が着実に遂行されるよう議会としても努めてまいります。（委員長 成井小太郎）



発行責任者 議長 益子 慎哉
 広報委員会 委員長 成井小太郎
 副委員長 福地 正文
 委員 高星 勝幸
 〃 菊池 伸也
 〃 深谷 渉
 〃 木村 郁郎
 〃 藤田 謙二

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
 今後の本紙編集の参考とさせていただきます。
 議会事務局 電話 0294 (72) 3111 E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

議会事務局
メールアドレス

